

**2010年3月期
第2四半期
決算説明会**

2009年11月17日

日本無線株式会社

代表取締役社長 諏訪 頼久

- ・ 上期決算について
- ・ 通期見通しについて
- ・ 各事業の状況
 - ・ 海上機器事業
 - ・ 通信機器事業
 - ・ ソリューション・特機事業
- ・ 重点施策
 - ・ 売上高の回復・拡大
 - ・ 損益分岐点売上高の改善
 - ・ 環境への取り組み
- ・ トピックス
 - ・ モバイルバイオセンサー / センサーネットワーク

・ 上期決算について

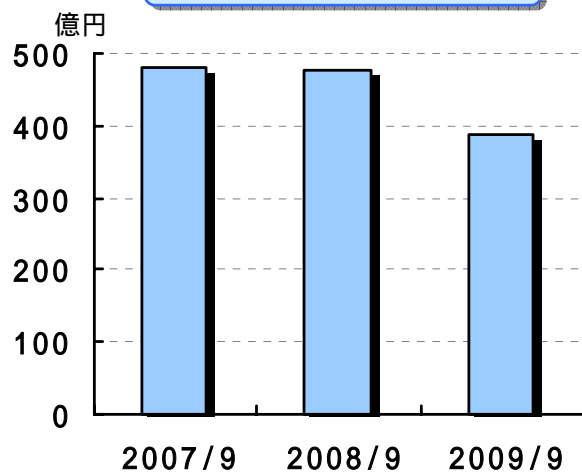


上期決算

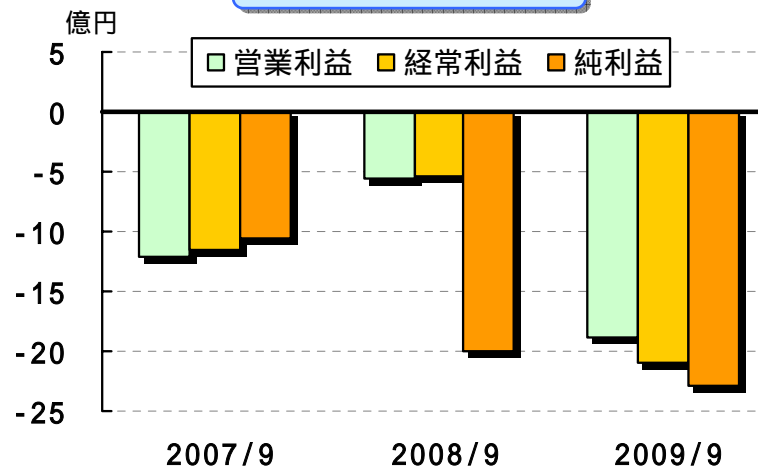
(単位：億円)

	2008年度 上期実績	2009年度 上期計画	2009年度 上期実績	前年 同期比	上期計画 との差額
売上高	476	390	388	88	2
当社個別	433	350	345	88	5
その他	43	40	43	0	3
営業利益	6	22	19	13	3
当社個別	8	25	22	14	3
その他	2	3	3	1	0
経常利益	5	25	21	16	4
当社個別	8	26	23	15	3
その他	3	1	2	1	1
四半期純利益	20	26	23	3	3

上期売上高(連結)の推移



上期利益(連結)の推移



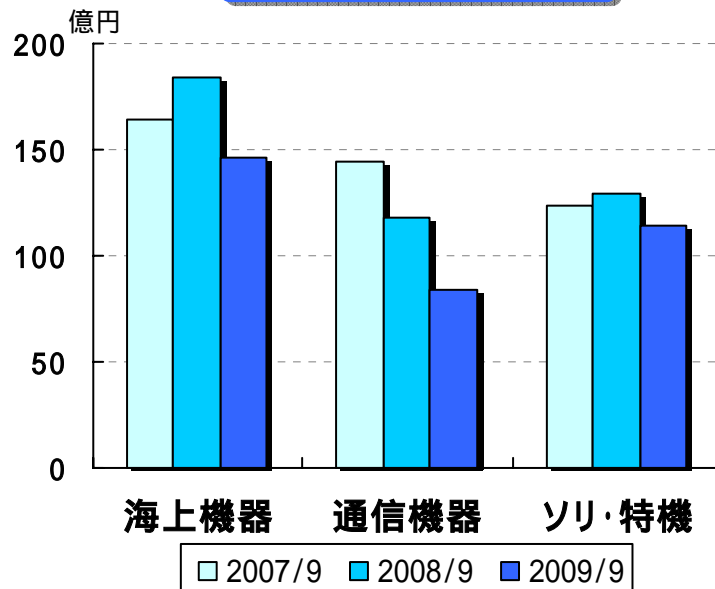
上期決算(個別:事業別)

(単位: 億円)

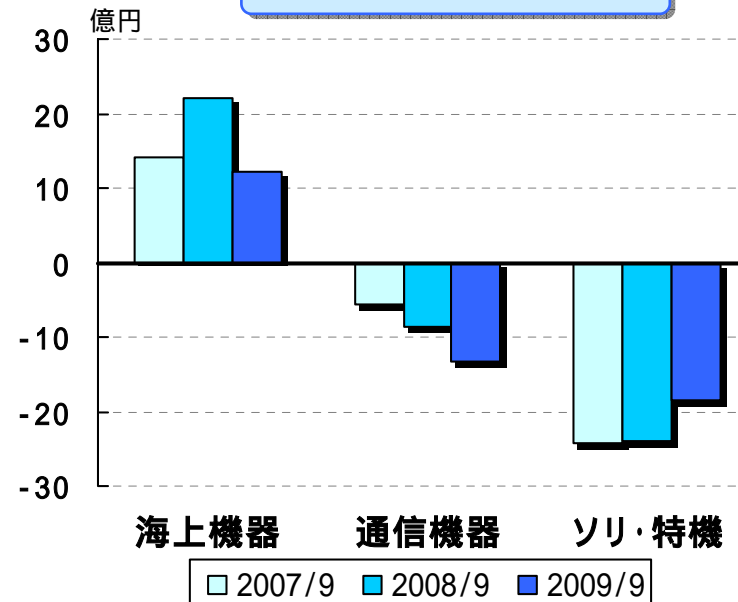
<売上高>	2008年度 上期実績	2009年度 上期計画	2009年度 上期実績
海上機器	184	164	146
通信機器	117	80	84
ソリューション・特機	129	105	114
その他	3	1	1
合計	433	350	345

前年 同期比	上期計画 との差額
38	18
33	4
15	9
2	0
88	5

事業別上期売上高の推移



事業別上期営業利益の推移



. 通期見通しについて

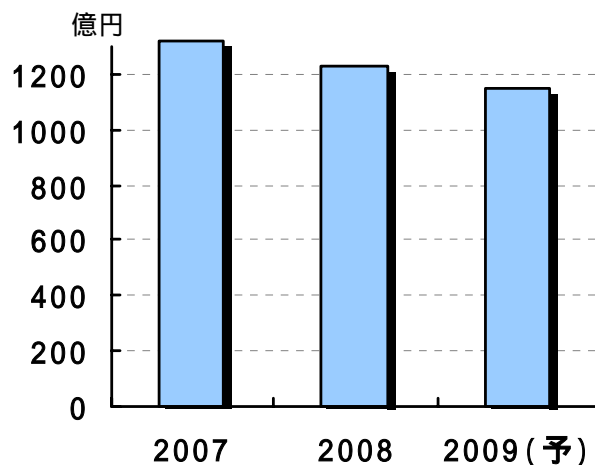


通期見通し

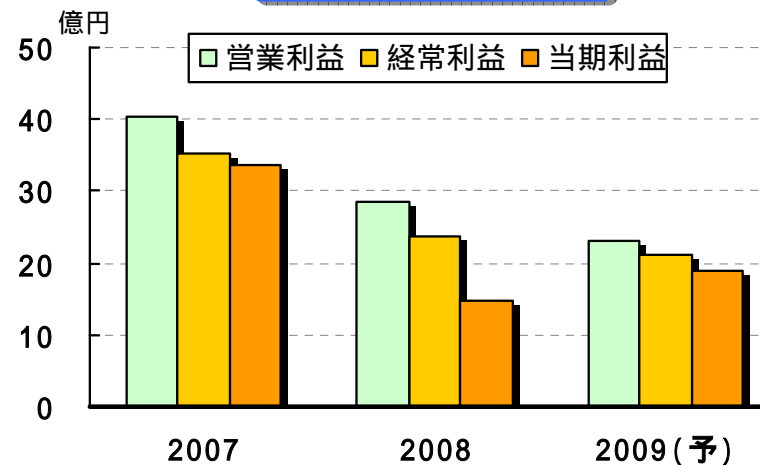
(単位：億円)

	2008年度 実績	2009年度 期初計画	2009年度 見通し	前年度比	期初計画 との差額
売上高	1,229	1,160	1,145	84	15
当社個別	1,149	1,090	1,075	74	15
その他	80	70	70	10	0
営業利益	29	23	23	6	0
当社個別	22	20	20	2	0
その他	7	3	3	4	0
経常利益	24	21	21	3	0
当社個別	15	17	17	2	0
その他	9	4	4	5	0
当期純利益	15	19	19	4	0

通期売上高(連結)の推移



通期利益(連結)の推移

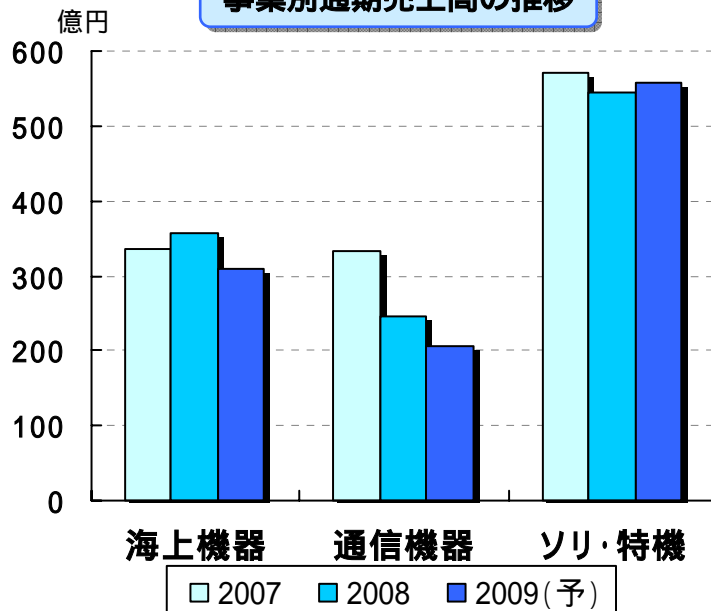


通期見通し(個別・事業別)

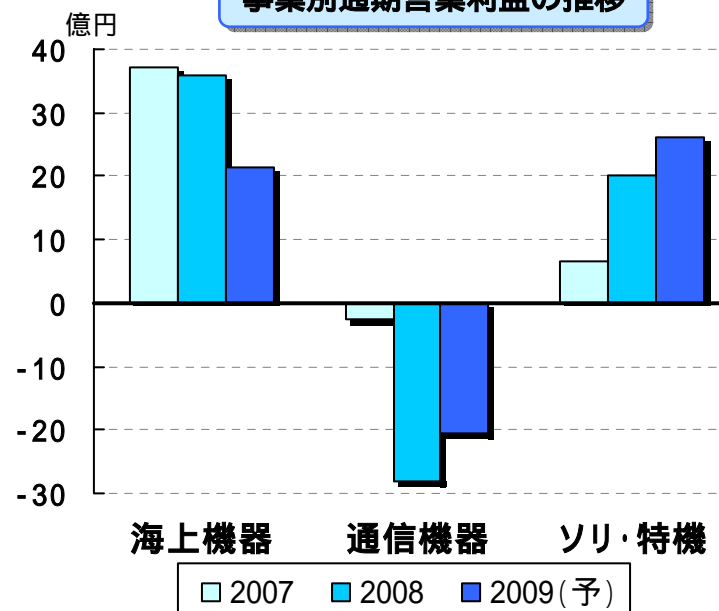
(単位：億円)

<売上高>	2009年度見通し			(単位：億円)	
	2008年度実績	2009年度期初計画	2009年度見通し	前年度比	期初計画との差額
海上機器	357	333	309	48	24
通信機器	243	206	206	37	0
ソリューション・特機	545	550	559	14	9
その他	4	1	1	3	0
合計	1,149	1,090	1,075	74	15

事業別通期売上高の推移



事業別通期営業利益の推移

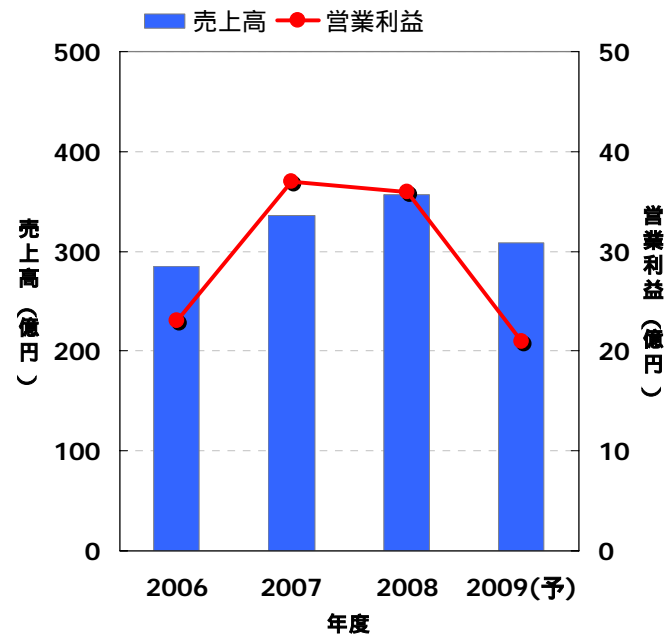


・各事業の状況



< 市場 >

- 海運市況の冷え込みから、世界の
新造船受注量は大幅に減少
- 韓国・中国造船所ではキャンセルが
多発。ただし、国内造船所は向こ
う3年分の受注残を確保
- 中国の資源輸送は活況
- LNG・海底油田開発関連の
オフショア船は堅調



< 当社の状況 >

- 売上・利益の減少
 - ・ 新造船機器のキャンセル、納期延期の発生
 - ・ 換装機器の需要減退
 - ・ 市場価格下落 / 為替リスク

< 今後の取り組み >

重点: 売上維持と利益率の向上

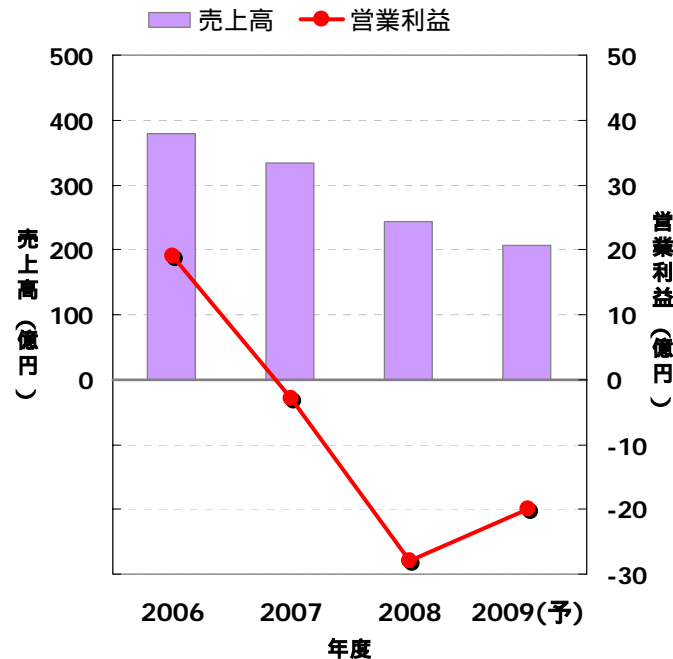
- トップシェアを堅持する
 - ・ 激変する市場環境にあっても、新造船のトップシェアを守る
 - ・ 最先端技術を駆使したフルラインアップの提供と、リモートメンテナンスの新サービス提供
- ワークボート市場のシェアを拡大する
 - ・ オフショア船・作業船を重点拡販分野と位置づけ、製品開発と営業力を強化
- 換装市場のシェアを拡大する
 - ・ 換装市場の総点検による個別顧客への提案・サービスの充実
 - ・ 販売網・サービス網の強化・再構築
- コストダウンと差別化商品開発の推進
 - ・ 共通プラットフォームを軸とした大幅なコストダウンの推進
 - ・ 顧客メリットの大きい、レーダの固体化推進
 - ・ 航法機器と無線機器のネットワーク化

< 市場 >

- 携帯電話市場と自動車関連(ITS)市場の需要減少

一方で、2010年より第3.9世代移动通信システム(LTE)が開始される。また、ITS市場は回復基調にある。

- ワイヤレスブロードバンド(BWA)市場の進展
- 北米の公共無線市場は堅調



< 当社の状況 >

- 売上は減少するも、損失は縮小の見込み
 - ・ PHSと第3世代基地局アンプの減少
 - ・ 変動費の低減と経費の削減

< 今後の取り組み >

重点: 売上の回復

- 重点3分野への選択と集中をより推進

- ・ ITS、業務用無線、通信インフラの重点3事業分野における新時代の需要に即応できる製品の開発・供給

ITS : 高感度GPS、ITS車載器(路車間、車車間通信)

業務用無線 : 海外公共無線、タクシー、鉄道、...

通信インフラ : LTE向け高効率アンプ、RRH(屋外小型無線部)、WiMAX

- 勝算ある新分野へは積極参入

- ・ 「無線LAN・通信モジュール」ビジネスを当社としての新たな商機と捉え、技術力をフル活用して積極的に参入する

固定ブロードバンド通信向けに4.9GHz無線LANを投入

低消費電力の超小型無線モジュールの市場展開

- ・ テレビ跡地の活用による新通信市場の獲得

- ワンストップ無線ソリューションの推進

- ・ 法人顧客・メーカー向けの無線ソリューション展開

< 市場 >

- 防災・異常気象対策の需要増加
- 防災無線、消防無線のデジタル化
- 環境・医療へ公共予算を重点配分
- 地上波デジタル放送機需要の減少
- 政権交代により、補正予算の執行中止・延期が発生



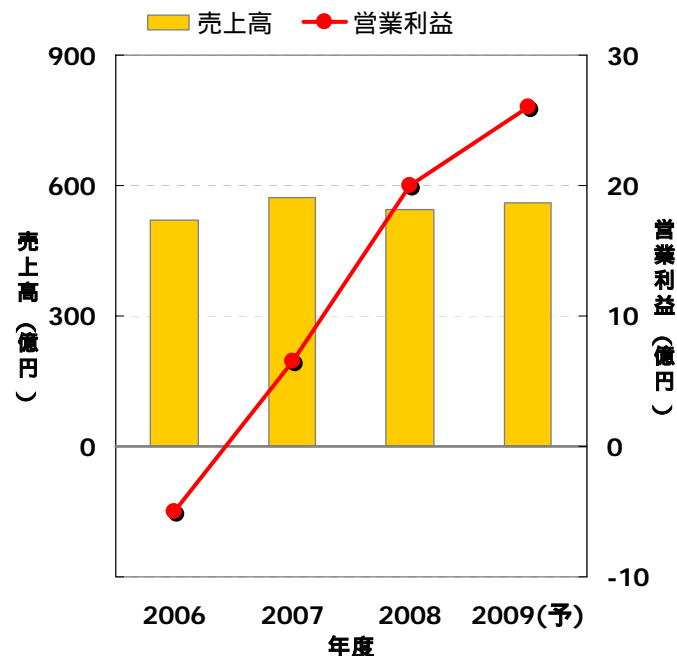
< 当社の状況 >

- 売上は微増なるも、利益は堅調に推移
 - ・ 予算減の中においても、積極的な営業活動の展開
 - ・ 総コストの削減、収益性重視の受注

< 今後の取り組み >

重点: 新分野の売上増加

- 官公庁向け防災事業の維持・拡大
 - ・ 競争に打ち勝つトータルコストダウンの更なる推進
 - ・ 防災行政無線更新需要の確実な取り込み
 - ・ 異常気象対策で配備が進む気象レーダの受注
- 新規事業の推進、新規顧客の獲得
 - ・ 環境、医療・福祉、セキュリティー分野への進出
 - ・ ワンセグ自主放送システム、IPトランシーバ、センサーネットシステム、遠隔医療システム、ICカードシステム等の事業化
- 海外ソリューション事業の拡大
 - ・ ODAに加え、各国自己資金案件への取り組みを強化
 - ・ 海外システムインテグレータとの協業による中東、アフリカ市場におけるVTMS (海上・港湾監視システム)の拡販
 - ・ 海外拠点の機能強化 (現地社員のSE力の強化等)



. 重点施策



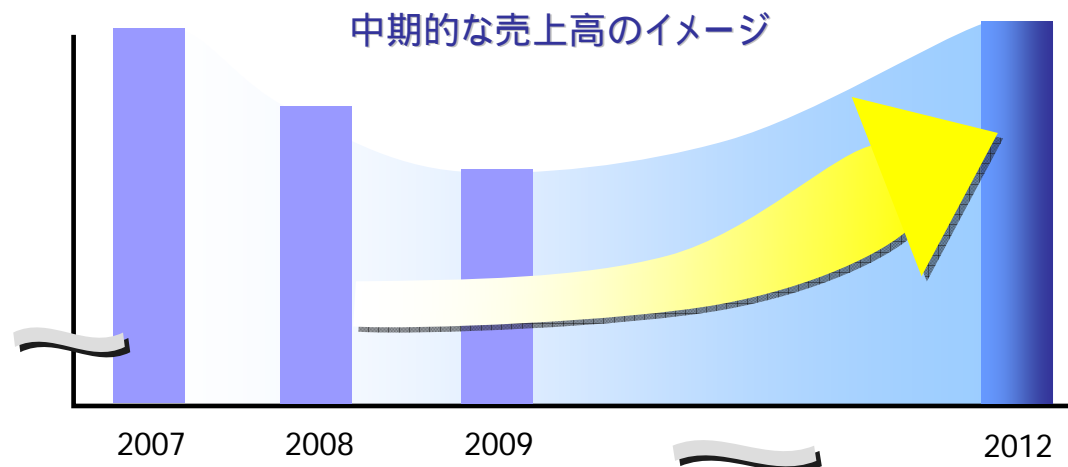
事業構造改革により売上減少に歯止めをかけ、
中長期的に売上高の回復と拡大を目指す。

民需強化・事業領域の拡大

- 環境、医療、セキュリティ分野への進出
- 法人顧客・メーカー向け無線ソリューション展開
- 通信モジュール、センサーネットワーク、ワンセグ自主放送、ICカードシステムの事業化
- 高感度GPSのカーナビ以外への展開

海外市場での売上拡大

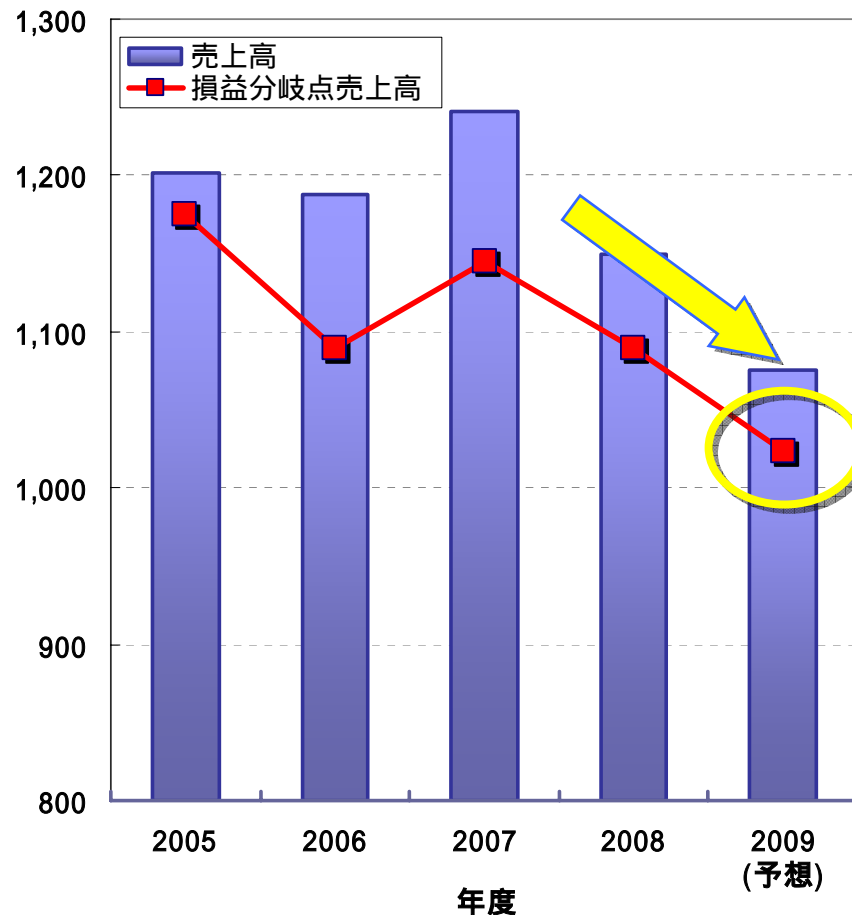
- 海外拠点の強化
- 協業による新規市場・顧客の開拓
- 海外業務用無線事業の拡大、通信インフラ事業の展開



重点施策・損益分岐点売上高の改善

固定費の更なる削減と、コストダウンによる変動費率の改善によって損益分岐点売上高1000億円を目指し、市場環境の変動にも耐えうる強靱な収益構造を構築する。

損益分岐点売上高の推移



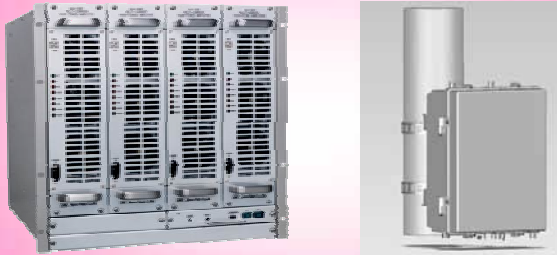
世界的な景気低迷による経営環境の悪化に対応すべく、変動費、固定費の両面から、収益構造改革の取り組みを推進中。

費用削減状況

費用項目	前年度比 通期費用削減 見込(億円)
変動費改善効果	9億円
人件費	11億円
間接経費	10億円
その他	15億円
合 計	45億円

基地局のCO₂削減

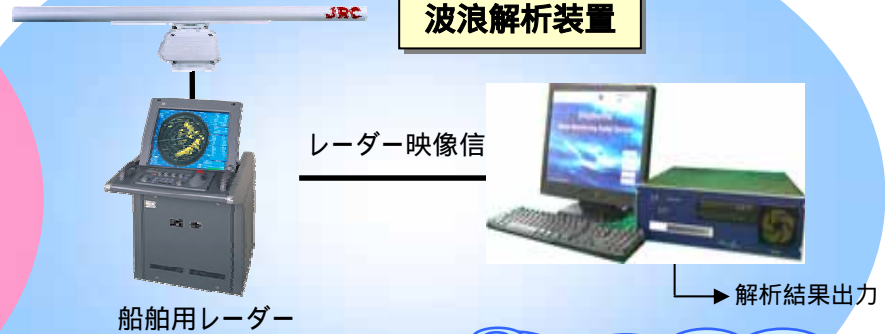
高効率アンプ



高効率アンプによる低消費電力化

船舶航行時のCO₂削減

波浪解析装置

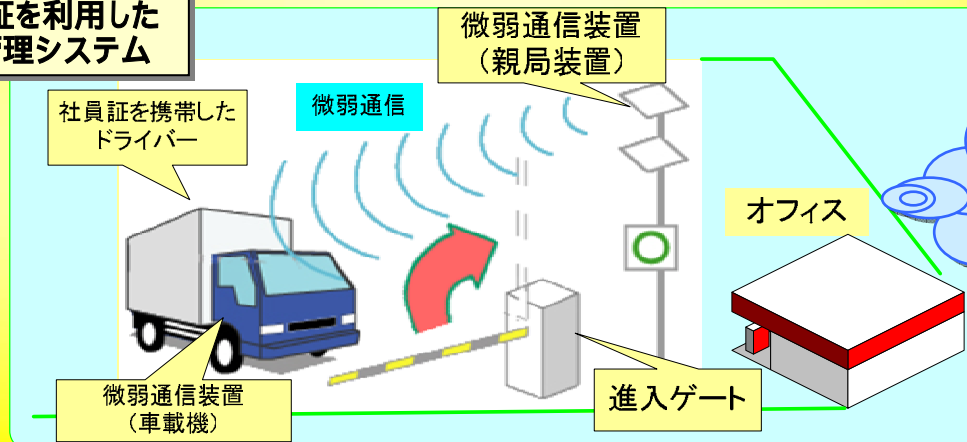


効率運航による燃費削減

JRCの環境貢献製品

駐車場でのCO₂削減

ICカード社員証を利用した入退場管理システム



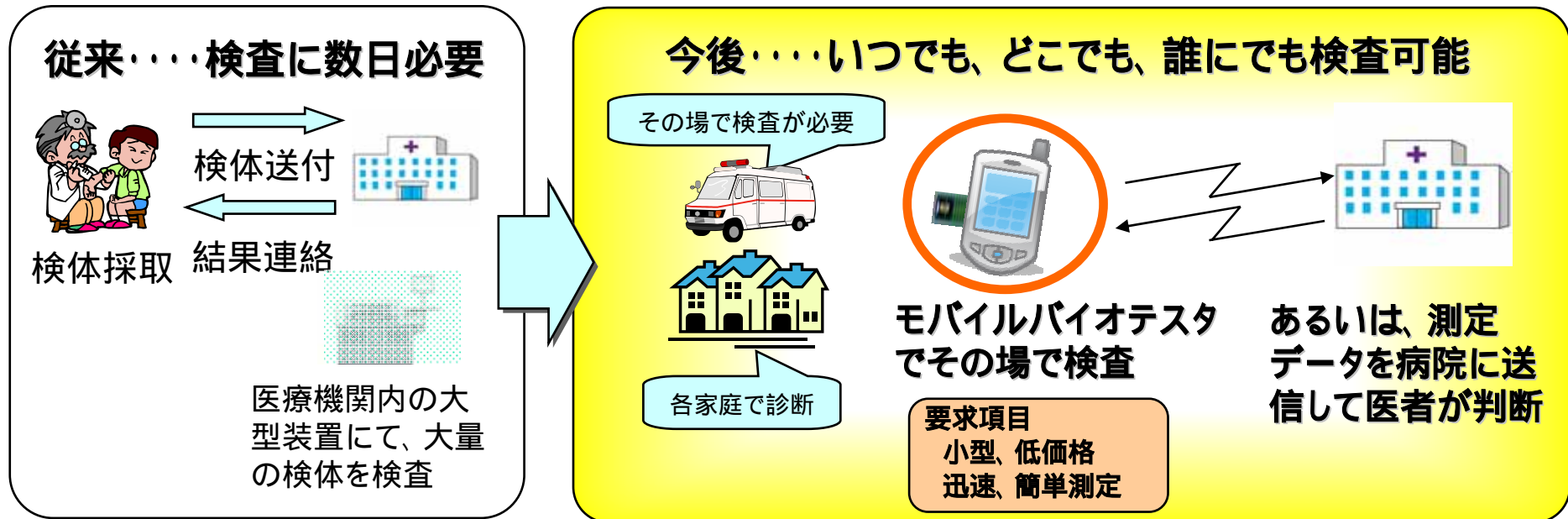
ノンストップ効果による排気ガス削減

トピックス



この度、日本無線と英国のORLA社*1は、弾性表面波(SAW)デバイス*2を使ったバイオセンサチップの開発・製造・販売を目的として、現地法人(OJ-Bio Limited)を英国に設立。
このSAWバイオセンサチップは、医療機器メーカーや分析機器メーカーに販売され、インフルエンザ、HIV等の感染症診断や、さらに食品・環境分野で病原菌などの簡易テストとして利用されるなど、様々な応用が期待される。

SAWバイオセンサチップを使用したモバイルバイオテストの活用例

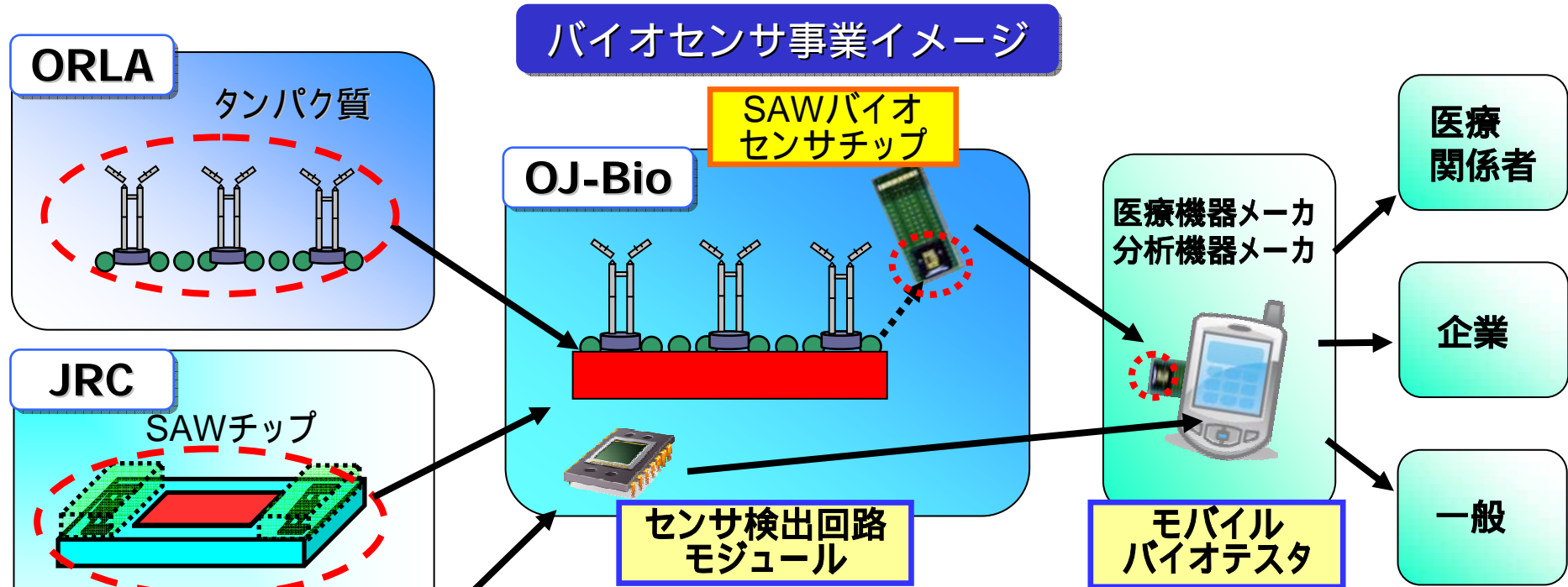


病院に行く前に感染症の診断ができると、隔離した状態で病院に搬送可能。待合室での感染を防止。
新型インフルエンザ等の感染症を空港等でその場診断が可能。
医療診断の他、動物の感染症や食品の検査にも応用可能。

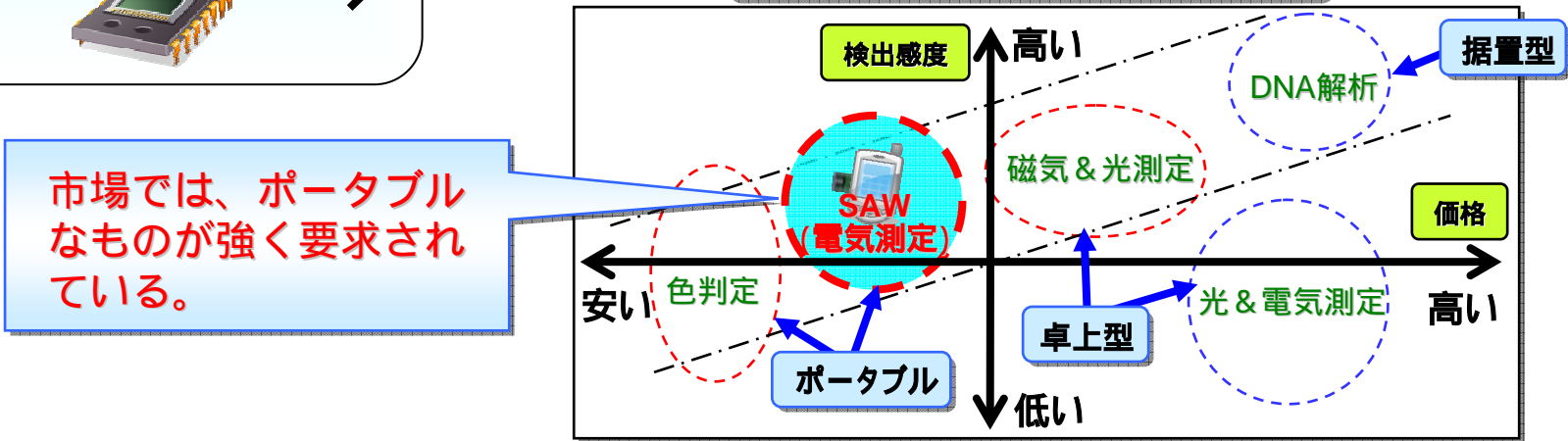
*1 オーラ・プロテイン・テクノロジー: Orla Protein Technologies Ltd.(ORLA)
ORLAは、英国ニューカッスル大学構造生化学研究室ジェレミー・レイキー教授とデール・アーシー博士によって2001年に設立されたニューカッスル大学発のベンチャー企業。水溶液中において自己組織化工程により、測定可能かつ常に再現可能な方法でタンパク質をナノスケールで表面に形成する革新的アプローチを開発し、基本特許を持っている。

*2 SAWデバイス
水晶等の圧電基板の表面を振動して伝搬する音響波を利用した電子部品で、ICと同じ光を用いたパターン転写技術により製造される。このため小型で大量生産が可能であるという特長を持ち、携帯電話等の無線通信装置で数多く使用されている。

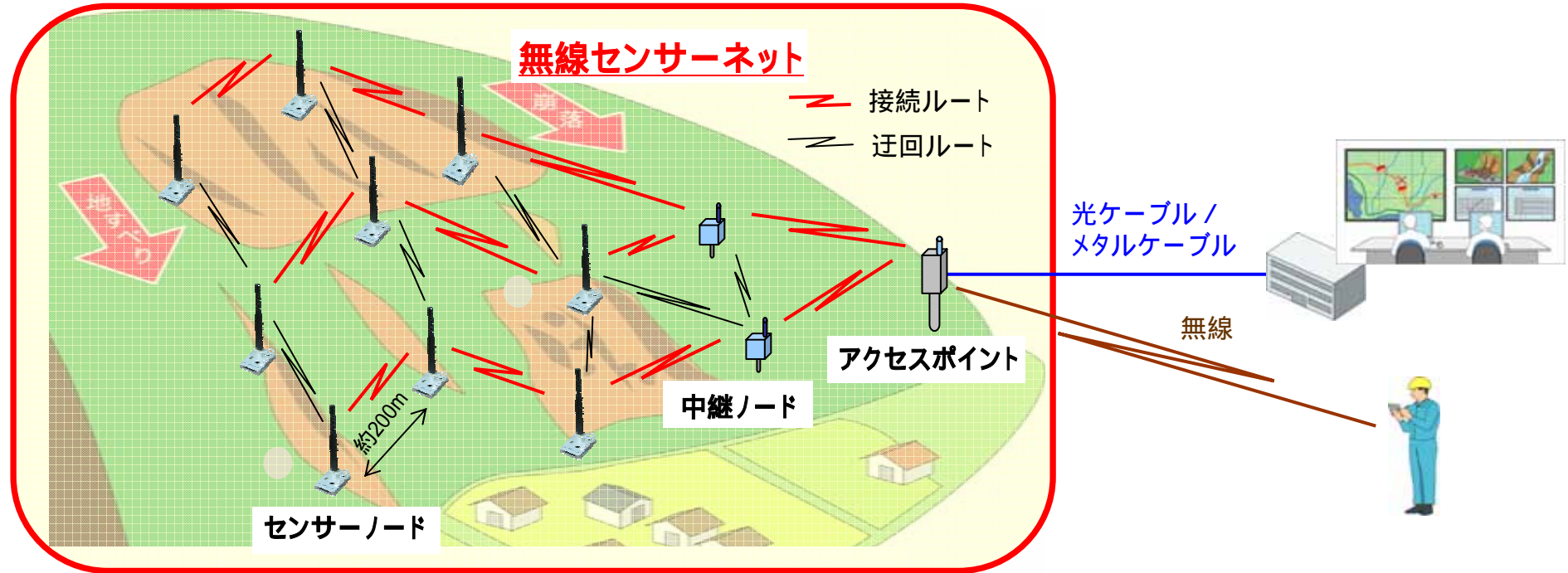
トピックス .. モバイルバイオセンサ (2/2)



市場でのポジショニング



アドホック通信技術を応用した無線センサーネット



今回実用化した無線センサーネットの特長

- (1) 通信用配線不要・無線免許不要(特定小電力無線)
- (2) ネットワークの構築・変更が容易で信頼性が高い
(アドホック通信)
- (3) **長距離伝送可能**(マルチホップネットワーク)
- (4) 設置場所の自由度が高い(小型・軽量・**低消費電力**)
- (5) **オールインワン**(無線機・CPU・基本的なセンサー・電池内蔵)
- (6) 低コスト(機器費・設置費・保守費の低減)
- (7) **拡張性・柔軟性が高い**(演算機能内蔵、また外部センサーとの接続及び外部機器の監視・制御が可能)

JRC無線センサーネットの活用により
既存分野の高度化
新たな利用分野の拡大
を目指します。

(無線センサーネットの応用分野)

- ・ 防災分野
- ・ 環境・エネルギー分野
- ・ 農業分野
- ・ 医療・福祉分野
- ・ セキュリティー分野

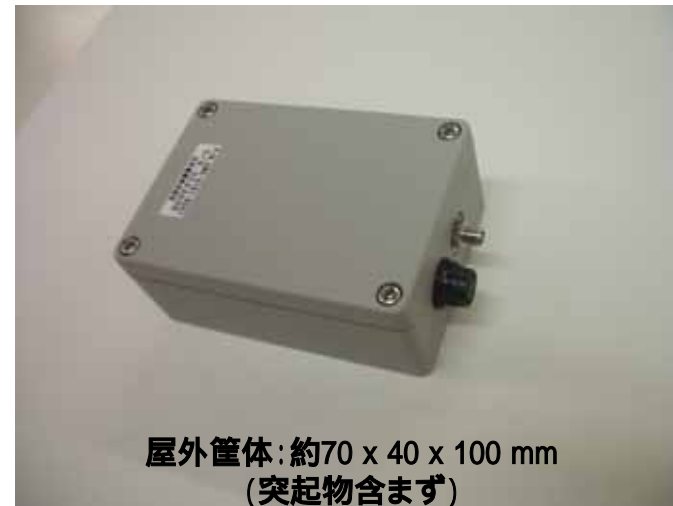
今回実用化したセンサーノード



本体 : 約47 x 67 x 10.2 mm
(アンテナ含まず)

主な仕様

1. 無線適合規格: ARIB STD-T96 (950MHz帯)
2. 送信出力 : 1mW
3. 伝送速度 : 76.8Kbps
4. 到達距離 : ノード間200m (環境による 100 ~ 300m)
5. 伝送遅延 : 1秒 / ホップ (間欠受信間隔: 1秒)
6. 最大ノード数 : 100ノード (1アクセスポイント当り)
7. 最大ホップ数 : 30ホップ
8. 内蔵センサー : 重力加速度計、照度計、温度計、電圧計
9. 外部インターフェース: RS-232C、デジタル入力、デジタル出力、アナログ入力



屋外筐体: 約70 x 40 x 100 mm
(突起物含まず)



日本無線

これで終了します。
本日はありがとうございました

*** 注意事項 ***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。

- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。ご承知おき願います。